

Title	R・バーレル、D・ヒルおよびJ・スタンレー編『オーストラリアは資源の宝庫か：オーストラリアの諸資源管理の社会：環境的視点』
Sub Title	Robert Birrell, Doug Hill and John Stanley, eds., "Quarry Australia? : social and environmental perspectives on managing the nation's resources"
Author	関根, 政美(Sekine, Masami)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1984
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.57, No.10 (1984. 10) ,p.135- 142
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19841028-0135

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

Robert Birrell, Doug Hill and John Stanley, eds.,

Quarry Australia? : Social and environmental perspectives on managing the nation's resources,

Oxford University Press, Melbourne, 1982, pp. 366.

R・バーレル、D・ヒルおよびJ・スタンレー編

『オーストラリアは資源の宝庫か』

——オーストラリアの諸資源管理の社会—環境的視点』

オーストラリアを穴だらけにして一体何が残るのであろうか……こんな心配がオーストラリア人の心の中にある。鉱物・エネルギー資源に恵まれたオーストラリアは、第二次世界大戦後、とくに一九六〇年代に入ってから鉄鉱石や石炭その他の鉱物・エネルギー資源の輸出によって大いに潤っている。石炭は無尽蔵といわれている。大量に輸出するほどにあるわけではないが石油もあり、ウランは輸出可能である。鉄鉱石、石炭の大半は

日本に輸出されている。その廉価な資源と供給の安定性を土台として日本は脅威的な経済成長を遂げ、世界一の鉄鋼そして自動車メーカーの一群を持つこととなった。こんな頼もしいオーストラリアに対する不安がある。

オーストラリアは、かつての主要輸出産品の中心であった羊毛その他の農牧畜産品に加えて、こうした鉱物・エネルギー資源の輸出に大きく依存しつつ豊かな社会 *affluent society* を維持している。しかし、オーストラリアのこのような好条件は永久に続くのであろうか。多くのオーストラリア人、そしてオーストラリアと経済関係を持つ人々は、永久に続くかのように考えている。あるいはそのように振舞っている。大変、楽観的である。本当にそれでよいのであろうか。この点を疑ってみるとともに、疑問を立証してみることがこの本の主題である。そして、もし問題があるとすればどのような処方箋を必要とするのか考えてみよう、というわけである。

本文は、三二〇頁ほどのものであるが、二五名もの著者達の協力によってできており、二〇の論文が収められている。労をいとわず内容を示してみたい。

第一部 オーストラリアの資源集約型経済戦略の意味

(一) オーストラリアの資源ブーム——社会—環境的視点

(二) 経済、資源そして資源保全社会

(三) 外資支配の政治経済学

(四) 豊かな社会の病氣

(四) 健康と産業主義の拡大

第二部 再生不可能資源

(六) 資源プールの経済学

(七) 液体燃料の供給とその限界

(八) 成長への制約——ラトループバレーの事例について

(九) ハンターバレー地域

第三部 再生可能資源

(一〇) バイオマス資源の制約——概観

(一一) 燃料を育てることは可能であろうか

(一二) 木材資源——拡大しすぎた資源

(一三) 稀少資源をめぐる争い——西オーストラリアの矛盾

(一四) 問題多き土地

第四部 未来についての考察

(一五) 安定的経済

(一六) 資源利用パターンの変化——その社会的可能性

(一七) 資源利用パターンの変化——その社会的制約

(一八) 他の選択を求めて——資源保全社会のイメージ

(一九) 個々人の反応

(二〇) 未来を選ぶか、それとも運を天にまかせるか

なお、全体への序文と各部への小序が編者によってつけられており問題が整理されている。

さて、一見してこの本は、鉱物・エネルギー資源および土地・水資源問題に関する専門家の議論によって成立しているかの

ように思われる。確かに、その通りではあるが、この本の基本的なねらいは、オーストラリア社会の資源をめぐる経済・産業政策およびそれらを支える文化的・イデオロギー的状况を明らかにし、窮局的には、それらの大転換を求めようとするものだから、極めて政治・社会的な内容を持つものといえよう。そこでは、再生可能であれ不可能であれ、ともかくも鉱物・エネルギー資源をいかに無駄なく利用し、浪費を避けるためにはどうすべきか、というテクニカルな議論を超越し、資源集約型経済とそれに基づいた生活意識・様式、文化価値体系の改革そのものを求めているのである。むしろ、省エネ、資源の再生利用等の技術革新を歓迎しないわけではない。しかし、それではもはや解決できぬことが多い点を見据えている。それ故に、本誌における書評として選んだのである。

ところで、オーストラリアが現在すすめている資源開発は以下のような議論を土台としている。

「オーストラリアの未来を資源開発プームに託そうとする人々は明確な未来図を持っているようだ。彼らは、オーストラリアの資源は天よりの授かり物であり、現在および未来にたとえ問題が生じたとしても、これらは更に資源の探査、投資そして技術革新によって解決し得るものと考えているようだ。彼らは、オーストラリアの経済成長は、オーストラリアを世界の貿易体制の中で、資源採取と加工に特化することによって最も大きくなると考えている。……こ

の資源輸出の機会をつかみそこねると、オーストラリアは経済停滞を引き起こし、更には、アジアの中の貧乏白人の吹き溜りとなってしまうと一生懸命にオーストラリア人を説得しようとしている。(七頁、第一論文)

オーストラリアが今後とも経済成長を達成し、豊かな社会であり続けるためには、一方で世界市場を相手に資源の輸出・加工産業を産業の基幹に据え、旧来の都市型の非効率で国際的競争力をもたない製造業(自動車、製鉄、衣料など)は犠牲にしてもよいと、資源開発主義者は主張する。これは、製造業の保護のための高関税、輸入制限を廃止し、オーストラリアをアジア工業国のための市場として開放し、その見返りとして、資源輸出を拡大していこうとするものである。社会の仕組みや人々の意識もそれに順応させようとする。この結果オーストラリアは生活水準を下げることなく、豊かな社会の一つとしてやっていけるだろうと明言する。

さて、本書は、こうした主張に対して反論を加えようとするものだが、その議論を順に追ってみたい。

第一部では、今述べた資源集約型経済戦略を中核としたオーストラリアの経済成長が社会や個人にどのような問題をもたらしたのかを考える。第一論文、第二論文では、資源集約型産業を土台とする社会の問題点の概観と、資源保全社会 *Conservar Society* とはどのような社会なのか、明らかにされる。この点については附表を参照して頂きたいが、他の論者の議論も基本

的な点で一致している。両論文の指摘するところは、結局のところ、急激な資源の消費はそれらの枯渇を早めるだけであり、資源ブームによる経済成長は、労働者間の賃金格差の拡大と不平等をもたらし、大量なる外資導入はインフレ、ひいては非資源産業を困難に陥れるばかりでなく失業を結果し、否定的な影響が肯定的影響を上まわるといふ点である。

また、資源産業は、事業の巨大さ故に外資を中心に行なわれているが、結果として資源産業の半数以上が外国企業の支配下にあり、オーストラリアの経済的自律性が失われるとともに、大量資源開発と利益の海外流出によってオーストラリアは穴だらけにされ、最後には、何も残らないだろうと第三論文は警告する。第三論文のこのような指摘に続いて、第四および第五論文では、資源集約型経済成長のもたらした豊かな社会 *affluent society* の出現は、人々から病気になる脅威を取り去るところか、脂肪、コレステロール、砂糖、アルコール、タバコの過剰消費による心臓病をはじめとする文明病を生み、人々の健康がいかに冒されているか指摘する。前者では、比較的質素な農業社会よりきた移民が文明病に冒されていること、後者では、職業別死亡率をみることによってどのような食生活が最適と考察されるとともに、人口比に対して医者数が多という統計は、医療制度が整っているというよりは、それだけの医者が必要なほど不健康な社会だということを証明しているにすぎぬと述べる。

(附表)

資源保全社会：操作的定義

資源保全社会の概念は、我々の未来に対する深い関心と、今、決断しなければ、エネルギーや再生不可能資源は消え去りその破壊的影響が、中期および長期的にみて必ずやってくるであろうという認識から生まれてくるものである。

資源保全社会の必要性は、地球は無限ではないこと、再生不可能資源は限られており、国際関係の依存性の増大が生じているという我々の認識より導き出されている。

資源保全社会の基本的原理は浪費を排除することにある。故に社会は、以下のような特色を持つ。

- 諸システムのより経済的な仕組への改良、すなわち、より少なくより多く、である。
- 再生利用と、可能な限り利用資源量の減少を求める。
- 大量消費の拡大への疑義と現代的マーケティングに基づく消費促進の企てへの反対。
- エネルギー、交通運輸をはじめとする諸システム改善のための多様な解決法をみつけることによって、全体的な節約、安定そして回復が可能だと認識している。

環境保全社会において物価の決定は私的費用のみを反映するものでなく、全エネルギー使用量、生態への影響や社会的配慮なども含んだ社会的費用をもとに算出すべきである。このようにすれば市場メカニズムを通して、短期的であれ長期的であれ、社会のニーズにあわせたよりよい資源の分配が可能となろう。

(第2論文, 30頁より)

第一部では、上述のように、現代オーストラリアの資源集約型経済成長とそれに追従するオーストラリア人の生活スタイルや意識のもたらす弊害が指摘されたが、第二部と第三部は何を言わんとするのだろうか。この二つのセクションは、オーストラリアの鉱物・エネルギー資源開発の現状とその問題点を指摘する。第二部では、石炭、石油の再生不可能な資源、第三部は再生可能資源(植物からのアルコール燃料等)が扱われる。

第六論文では、今後、石炭、アルミニウム、ウラン、鉄鉱石等の将来性が語られると同時に社会的拘束力が語られる。例えば、雇用機会の増大がないにもかかわらず資源産業は都市製造産業への失業圧力を高め、人々からの批判が生じることや、熟練技術者不足、また、連邦政府は、資源産業中心の発展戦略にコミットして労働者間の賃金格差の拡大やインフレあるいは多くの失業を生みだし、結果としての政治的反動を恐れるので、資源産業の推進者の思う通りにはならぬことが指摘される。第七論文では、石油、液化石炭燃料、天然ガス等が考察の対象となる。オーストラリアの石油は総需要の五ノ六割を満たすにすぎず、今後、自給率は下がることが指摘される。石油会社は強気な石油発見予測をするが、これが疑わしいこと、また液化石炭燃料、オイル・シェール、天然ガス等代替燃料の可能性が考えられるが、その問題点が指摘される。石油の自給率低下を補う液化石炭燃料の原料炭供給能力不足やコスト、燃料としての質の点での悪条件が指摘される。さらに、代替エネルギーは外

国輸出を考えた外資中心の開発で、オーストラリアへの利益が十分考えられてない点も強調される。

第八、第九の論文は、石炭開発の盛んな二つの地域、ビクトリア州ラトローブバレーとニュー・サウス・ウェールズ州のハンターバレーの状況を見ることによって資源開発の問題が示される。この二つの地域は、かつて農牧畜業の地として有名であったが、今や、黒炭、褐炭の主要産地となっている。これが稀少水資源をめぐる競争、浪費、水質汚染あるいは自然破壊と空気汚染、また都市化による農地破壊を生む。農業や生活条件悪化という犠牲のうえに資源産業が成立していることが強調される。ある面では修復不可能な部分もあるという。

第二部を通じて強調されることは、鉱物・エネルギーの有限性、多国籍企業による開発・搾取、自然・環境破壊、土地・水という稀少資源の奪い合いであり農業への影響である。第三部は、石炭・石油にかわる代替エネルギーの可能性と限界について考える番である。第一〇、第一一の論文は、バイオテクノロジーを利用したメタノール、エタノール等のアルコール燃料が中心主題となる。可能性についてはやはり楽観的ではない。小麦や砂糖キビの不必要部分の液体燃料化の問題点は、現在の可耕地を新たに利用しても全燃料需要の半分を供給できず二五パーセントと考えた方が安全ということ。しかも、食料用も含めて現在利用中の農業用地は塩害、浸蝕による地質劣下が生じ、木材供給も再生能力を超えてしまっていることが報告される。

第二二、第二三そして第一四論文はこうしたことを扱う。要は、石油、石炭に代替しうる再生産可能な液体燃料は存在しないということである。

さて、第二部および第三部によって明らかにされたオーストラリアの資源状況に対してどう人や社会は対応すべきか、これが第四部の焦点となる。

まず第一五論文では、安定的経済 *Steady-State Economy* の考え方が表明される。資源保全社会の基礎となり、従来の大量生産・大量消費・浪費型経済をやめ量より質を大切にする儉約型経済を主張する。その際、不平等の是正や人口増加の抑制（ゼロ成長）が求められる。第一六、第一七の論文二つは、経済だけでなく人間の精神・意識革命つまり世界観 *mental map of the world*（二五六頁）や政治と技術に対する社会意識の改革を求めている。資源保全社会の社会意識が必要なのである。ただ、一六論文では将来に対し甚だ楽観的だが、一七論文では悲観的で論者の認識や判断に差があるようだ。前者は人間の順応性を強調するが後者は技術決定論、政治の近視眼的政策決定による制約を重視する。

第一八、第一九論文では具体的対応策の検討がなされる。前者では、ヨーロッパ、カナダ、アメリカ合衆国、ニュージーランドなどの諸例が検討されオーストラリアの対応状況の遅れが指摘され行政的な関心の薄さが問題とされる。後者では、行政的対応ではなく、個人レベルの対応として単純生活運動

voluntary simplicity movements の状況が世界的視野で紹介されると同時に、その問題点が提示される。最後の第二〇論文は、今までの議論の総括をするとともに、未来に対して資源富裕国だという楽観的観測を持つオーストラリア人、そして資源・エネルギーにハイエナの如く群がる多国籍企業者の幻想をぶちこわそうとすると同時に次のように警告する。

『私は、資源産業に足枷をはめようとするのではない。しかし、資源産業が生み出す大量の利益を、この大陸の持続的な自律能力を維持するために利用すべきだと言いたい。なぜなら、再生可能エネルギーの点でオーストラリアはラッキーな国とは言えないからだ。つまり、水と土地についてみれば、オーストラリアは最も貧困な大陸なのだから。また、オーストラリアは大国ではない。オーストラリアの農業はフランスと同じ規模にすぎぬし生産性はずっと低い。オーストラリアはその点で小さい大陸なのだ。もともと、大陸自体は大きく、大陸内外の交通連絡は大変厄介なことに時間とコストがかかるのだが』(三三三頁)。

オーストラリアはラッキーカントリーではないのである。

三百頁を超え、二〇もの論文を含む書物をかなり単純化して紹介してきた。この書物の内容であるが、はっきりいってとくに目新しいことがあるとは思えない。なぜなら、第一七論文の執筆者アンセル氏も言うように、ローマ・クラブ the Club of

Rome の成果の一つ『成長の限界』にはじまる高度経済成長への批判路線に位置づけられ、そのオーストラリア版といつてよいからである。しかしながら、評者が問題としたいのは、このような議論が資源大国といわれるオーストラリアにも存在し、体系的な議論がなされているという事実である。

資源ブームが開始されたのは一九六〇年代で、全体的に将来に対して楽観的な、そしてのんきなオーストラリア人というイメージが日本にも定着した。こうしてみると日本人には、このような議論がオーストラリアから出てくることに對して意外性を感じるかもしれない。もともと、これもよく指摘されることであるが、オーストラリアは欧米等北半球の新しい思想や運動を取り入れるのがうまいとされ、この議論も自前のものというよりは借物的、トレンディなものかもしれない。実際、カナダの事例が頻繁に引用される。とはいえ、この本の議論は上述のような皮層なレベルを超えて本格的で説得的であると思える。もともと、評者は資源・エネルギー問題の専門家ではないから技術的な批判はできない。しかし、筆者達はその方面での第一線級の人々でありかなり信頼のおける議論といえよう。それ故に、今後のオーストラリアを考える上で資源・エネルギー状況に正確な見直しを要求されよう。この点でオーストラリア人のみならず、オーストラリアに大きく依存する日本人にとっても大きな警鐘となるはずである。

しかし、この議論に問題がないわけではない。高度経済成長

への批判と資源・エネルギー浪費への警告に対する議論は十分納得しえてもそれに対比すべき資源保全社会、安定的経済や自発的単純生活の具体的議論が抽象的で曖昧である。しかし、この点は筆者達も十分意識しているようである。とくに第一九論文がその点を反省として取りあげているが、ただ、その弱点をいかに克服するかという点で説得力は依然として弱いと思われる。これが第一点。

ところで、この書物の視野はあくまでもオーストラリアの資源保全に縮られている。しかし、よくよく考えてみると資源・エネルギー産業は輸出産業であり日本がその最大の買い手である。故に、何人かの論者も指摘するように資源集約型経済発展を助長している大きな原因の一つは日本の高度経済成長戦略にあるという。アンセル氏は、オーストラリアの土地の風化は日本のせいだと明言している（二七八頁）。実際その通りと思われるが、オーストラリアやその他の資源供給国が資源保全社会ストラテジーを採用した場合、日本のような国はどうすればよいのだろうか。むしろ、日本も資源保全、無駄のない生活様式・意識を採用する必要と省エネ努力を必要としようが、オーストラリアやその他の資源富裕国も一人よがりの狭い視野から独善的資源保全政策を採用することは、現在の国際化社会を考えると好ましいとは思えない。この点で、資源保全政策の対外的影響が考察される必要があったのではなからうか。これが第二点。

今の問題と関連するが、オーストラリアの資源保全社会の一

つの柱は人口増加の制限という点である。移民国オーストラリアとしては、結局、移民を制限する必要も出てこよう。ところで、移民は単なる私人の国際的移動に過ぎぬと簡単に見過すわけには行かない。移民は、オーストラリア社会形成と発展の原動力でもあった。今後ともそのように思われるが、移民の家族、親戚等の家族結合や人道的移民・難民の受け入れもオーストラリア国家の重要な政策となっているし、アジア・アフリカ諸国からの期待も高い。移民制限は常にオーストラリア内外に感情的議論を生みだしており、合理的議論を不可能にしやすい。近年、アメリカ合衆国と同様に、アジア人移民の制限を要求する声が高くなっているが、その理由の一つにオーストラリアは資源富裕国ではないという点が強調される。編者の一人バーレル氏は、アジア人だけでなく開放的移民政策への強力な反対者でもあり、こうした議論が安易に白豪政策復活論に利用されぬような安全弁も必要であろう。これが第三点。

いずれにせよ、資源保全社会化による対外関係への影響の考察が不足しているように思われる。人によっては、オーストラリア側の一人よがりの議論と感じ、アジア（日本も含め高度経済成長を続けようとしている）の工業製品不買運動に利用されそうな懸念を持つかもしれない。むしろ、こうした批判は執筆者の真摯な研究と議論を冒瀆することになる。なぜなら、筆者達にはそのような意図は全くないからである。いずれにせよ、資源保全社会化の問題は、地球レベルでの協調を必要とするもので

国際性の著しく高い問題であるという点を注意したいと思う。

さて、多少、的はずれな批判となつてしまつた部分もあるが、オーストラリア人のみならず、オーストラリアと深い関係を持つ日本人にとつてもオーストラリアの資源・エネルギーの見直し、また生活スタイル、社会の経営の改革を考え、その中で新しい豪日関係を捉え直して行く視点が必要だということを示してくれる大変刺激的な議論であつたと言つてよいだろう。石油ショック、イラン・イラク戦争にもかかわらず近年、省エネルギーとライフ・スタイルの改善の努力を怠りはじめた日本人一般に、改めて警告を促すものといえよう。

なお最後に蛇足ながら、資源集約的産業を極端に規制することなく、そこからの利益を資源・エネルギー産業衰退後のため のことを考へて有効に利用しようという第二〇論文の筆者の考へ方と、資源・エネルギー産業を現在から規制して行こう、そのことによる多少の経済の停滞や生活の不便は耐へて行こうという第一六、第一九論文の議論は前者と大きくニュアンスを異にするように思われる。この点で環境・資源保全社会擁護論にもいくつかのタイプをみる事ができるといえよう。

関根 政美